

特定寄附金を支出した場合の税額
控除の計算に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	法人名	
------------------	----------------------------	-----	--

〔第七号の三様式（用紙日本工業規格A4）（附則第二条の六・第二条の六の二・第三条関係）別紙五十〕

1. 特定寄附金に関する明細

支出した特定寄附金 ①	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業の事業名	特定寄附金の額
	計		②	

2. 特定寄附金額の按分の計算

適用する事業税の分割基準	1. 従業者数 2. 固定資産の価額	3. 事務所又は事業所数 4. 軌道の延長キロメートル数	5. 電線路の電力の容量
--------------	-----------------------	---------------------------------	--------------

	事業税		道府県民税・都民税	
	分割基準 (単位 =) (イ)	按分後の 特定寄附金の額 (ロ) 円	従業者の数 (単位 = 人) (ハ)	按分後の 特定寄附金の額 (ニ) 円
本都道府県分 ③				
③のうち東京都特別区分 ④				
③のうち東京都市町村分 ⑤				
合計 ⑥				

3. 特定寄附金税額控除額の計算

事業税			道府県民税・都民税		
特定寄附金の額 ②又は③の(ロ) ⑦		円	特定寄附金の額 ②又は③の(ニ) ⑫		円
控除額 ⑦×10/100 ⑧			控除額 ⑫×5/100又は⑮+⑰ ⑬		
控除対象事業税額 第6号様式⑳ - 第6号様式㉑ ⑨		00	東京都に申告する 特別区分 市町村分 特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は④の(ニ) ⑭		
税額控除上限額 ⑨×20/100 ⑩			控除額 ⑭×20/100 ⑮		
控除額 ⑧と⑩のうち少ない額 ⑪			特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は⑤の(ニ) ⑯		
			控除額 ⑯×5/100 ⑰		
			控除対象法人税割額 第6号様式㉒ - 第6号の2様式③ ⑱		
			税額控除上限額 ⑱×20/100 ⑲		
			控除額 ⑬と⑲のうち少ない額 ⑳		

（東京都の場合）